

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																																											
					財政健全化等	×	歳入総額	135,352,780	129,299,708	実質収支比率	7.8	11.0																																																																																													
市町村名	港区		地方交付税種地	0-	財源超過	○	歳出総額	128,423,868	119,971,292	経常収支比率	68.0	65.4																																																																																													
					首都	○	歳入歳出差引	6,928,912	9,328,416	(※1)	(68.0)	(65.4)																																																																																													
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	7,026	105,671	標準財政規模	89,051,367	83,779,255																																																																																													
							実質収支	6,921,886	9,222,745	財政力指数	1.19	1.17																																																																																													
人口	27年国調(人)	243,283	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-2,300,859	-1,928,493	公債費負担比率	0.9	1.1																																																																																													
	22年国調(人)	205,131			過疎	×	積立金	54,525	99,002	健全化判断比率																																																																																															
	増減率(%)	18.6			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																													
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	249,242	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	425,419	連結実質赤字比率	-	-																																																																																												
	うち日本人(人)	230,250		62	41	指数表選定	○	実質単年度収支	-2,246,334	-2,254,910	実質公債費比率	-2.2	-1.9																																																																																												
	28.01.01(人)	243,977	第2次	0.1	0.1			基準財政収入額	72,265,796	66,372,956	資金不足比率(※4)																																																																																														
	うち日本人(人)	225,491		7,768	7,364			基準財政需要額	57,759,689	57,104,224																																																																																															
	増減率(%)	2.2		11.3	9.9			標準税収入額等	89,051,367	83,779,255																																																																																															
	うち日本人(%)	2.1	第3次	61,152	66,672			経常経費充当一般財源等	67,231,825	62,515,771																																																																																															
	面積(km <sup>2</sup> )	20.37		88.6	90.0			歳入一般財源等	107,008,947	105,998,605																																																																																															
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	11,943						地方債現在高	1,813,679	2,720,390																																																																																																
世帯数(世帯)	130,562						うち公的資金	1,807,479	2,714,190																																																																																																
職員の状況																																																																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,813,679	2,720,390																																																																																														
	市区町村長	1	12,549		一般職員	1,954	5,899,126	3,019	うち公的資金	1,807,479	2,714,190																																																																																														
	副市区町村長	2	10,095		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	29,978,874	22,460,495																																																																																														
	教育長	1	9,374		うち技能労務職員	222	673,548	3,034	収益事業収入	50,000	35,000																																																																																														
	議会議長	1	9,064		教育公務員	88	272,972	3,102	土地開発基金現在高	4,000,000	4,000,000																																																																																														
	議会副議長	1	7,842		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	72,257,568	67,591,670																																																																																														
	議会議員	32	6,139		合計	2,042	6,172,098	3,023	積立金現在高	-	-																																																																																														
						ラスパイレース指数			99.7	減債基金																																																																																															
								その他特定目的基金	74,861,117	57,209,558																																																																																															
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(5) 特別区人事・厚生事務組合</td> <td></td> <td>(11) 港区スポーツふれあい文化健康財団</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(6) 特別区競馬組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 臨海部広域斎場組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 東京二十三区清掃一部事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業会計						(5) 特別区人事・厚生事務組合		(11) 港区スポーツふれあい文化健康財団					(3) 介護保険会計						(6) 特別区競馬組合							(4) 後期高齢者医療会計						(7) 臨海部広域斎場組合													(8) 東京二十三区清掃一部事務組合													(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)													(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)				
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																													
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業会計						(5) 特別区人事・厚生事務組合		(11) 港区スポーツふれあい文化健康財団																																																																																															
		(3) 介護保険会計						(6) 特別区競馬組合																																																																																																	
		(4) 後期高齢者医療会計						(7) 臨海部広域斎場組合																																																																																																	
								(8) 東京二十三区清掃一部事務組合																																																																																																	
								(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																	
								(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	76,826,393	56.8	76,826,393	77.7	普通税	76,823,663	100.0	-	
地方譲与税	442,980	0.3	442,980	0.4	法定普通税	76,823,663	100.0	-	
利子割交付金	253,751	0.2	253,751	0.3	市町村民税	70,416,793	91.7	-	
配当割交付金	832,472	0.6	832,472	0.8	個人均等割	492,815	0.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	491,063	0.4	491,063	0.5	所得割	69,923,978	91.0	-	
地方消費税交付金	13,477,682	10.0	13,477,682	13.6	法人均等割	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-	
自動車取得税交付金	202,729	0.1	202,729	0.2	うち純固定資産税	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	72,342	0.1	-	
地方特例交付金	46,052	0.0	46,052	0.0	市町村たばこ税	6,334,528	8.2	-	
地方交付税	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	2,730	0.0	-	
(一般財源計)	92,573,122	68.4	92,573,122	93.6	法定目的税	2,730	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	41,319	0.0	41,319	0.0	入湯税	2,730	0.0	-	
分担金・負担金	445,556	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	8,239,439	6.1	5,914,099	6.0	都市計画税	-	-	-	
手数料	724,071	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	13,328,532	9.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	2,885,147	2.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	5,912,294	4.4	-	-	合計	76,826,393	100.0	-	
財産収入	1,305,430	1.0	295,304	0.3					
寄附金	484,258	0.4	-	-					
繰入金	2,292,022	1.7	-	-					
繰越金	4,717,043	3.5	-	-					
諸収入	2,404,547	1.8	102,697	0.1					
地方債	-	-	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	135,352,780	100.0	98,926,541	100.0					

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率	現・計	98.7	96.1	98.6	95.3
(%)	年	98.5	95.7	98.4	94.8
	合計	-	-	-	-
	市町村民税	-	-	-	-
	純固定資産税	-	-	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	8,009,270	実質収支	1,190,281
介護サービス	783,781	再差引収支	990,368
上水道	-	加入世帯数(世帯)	42,792
工業用水道	-	被保険者数(人)	59,508
交通	-	被保険者	131
国民健康保険	3,096,446	1人当り	90
その他	4,129,043	保険税(料)収入額	232
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	727,103	0.6	-	727,103
総務費	23,194,215	18.1	1,982,197	20,066,091
民生費	51,412,682	40.0	1,800,978	34,917,430
衛生費	10,288,597	8.0	103,180	9,020,643
労働費	284,219	0.2	-	226,782
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	1,945,171	1.5	71,729	1,408,710
土木費	12,605,166	9.8	7,701,911	6,768,288
消防費	8,877,575	6.9	849,613	8,298,817
教育費	18,129,849	14.1	2,701,964	17,686,880
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	959,291	0.7	-	959,291
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	128,423,868	100.0	15,211,572	100,080,035

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	43,183,345	33.6	30,055,515	29,564,095	29.9
人件費	19,458,621	15.2	17,930,312	17,439,730	17.6
うち職員給	13,223,972	10.3	11,772,490	-	-
扶助費	22,765,433	17.7	11,165,912	11,165,074	11.3
公債費	959,291	0.7	959,291	959,291	1.0
元利償還金	959,291	0.7	959,291	959,291	1.0
内 うち元金	906,711	0.7	906,711	906,711	0.9
内 うち利子	52,580	0.0	52,580	52,580	0.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	70,028,951	54.5	61,862,946	37,667,730	38.1
物件費	31,884,058	24.8	28,003,475	26,195,076	26.5
維持補修費	1,176,102	0.9	1,055,350	1,055,350	1.1
補助費等	8,554,578	6.7	7,294,136	5,888,069	6.0
うち一部事務組合負担金	1,214,430	0.9	1,212,350	1,203,557	1.2
繰入金	8,009,270	6.2	6,941,599	4,523,683	4.6
積立金	19,907,975	15.5	18,562,834	-	-
投資・出資金・貸付金	496,968	0.4	5,552	5,552	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	15,211,572	11.8	8,161,574	-	-
うち人件費	604,855	0.5	604,855	-	-
普通建設事業費	15,211,572	11.8	8,161,574	-	-
うち補助	5,247,226	4.1	937,056	-	-
うち単独	9,964,346	7.8	7,224,518	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	128,423,868	100.0	100,080,035	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成28年度 東京都港区

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業会計, 介護保険会計, 後期高齢者医療会計, and 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 特別区人事・厚生事務組合, 特別区競馬組合, 臨海部広域斎場組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 港区スポーツふれあい文化健康財団 and 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing debt service burden ratios for 平成26年度, 平成27年度, and 平成28年度. Includes categories like 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, and 特定財源の額.

将来負担の状況

Table showing future liability ratios for 平成26年度, 平成27年度, and 平成28年度. Includes categories like 将来負担額, 元利償還金, and 債務負担行為. Includes a sub-table for 健全化判断比率.

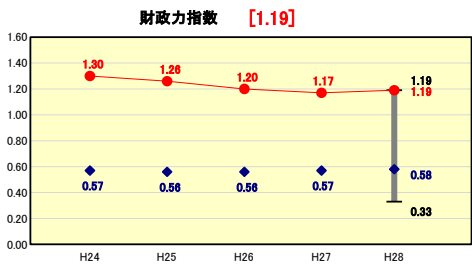
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	249,242	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	230,250	人(H29.1.1現在)	通 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	20.37	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	-2.2	%
歳入総額	135,352,780	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	128,423,868	千円	市 町 村 類 型	H24 特別区 H25 特別区 H26 特別区	
実質収支	6,921,886	千円	( 年 度 毎 )	H27 特別区 H28 特別区	
標準財政規模	89,051,367	千円			
地方債現在高	1,813,679	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

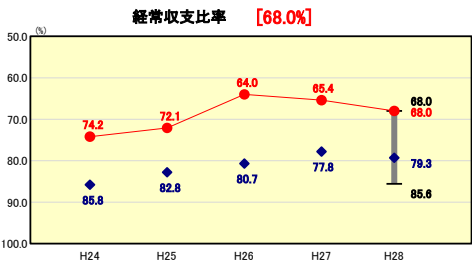
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力



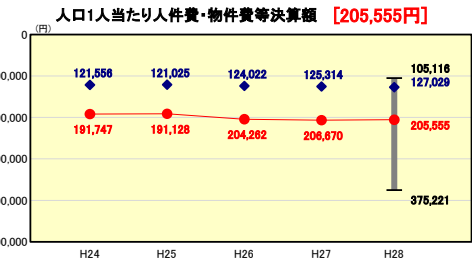
財政力指数の分析欄  
平成28年度の財政力指数は、前年度比0.02ポイント増の1.19となり、平成15年度以来、引き続き1を上回っています。財政力指数が1を超える団体は特別区財政調整交付金算定上の収入超過団体であり、普通交付金が交付されません。しかし、収入超過は交付金算定における理論上の数値であるため、この指数で直ちに財政の富裕度を判断することはできません。※財政力指数は、地方財政状況調査で用いられる直近3か年の平均値です。

#### 財政構造の弾力性



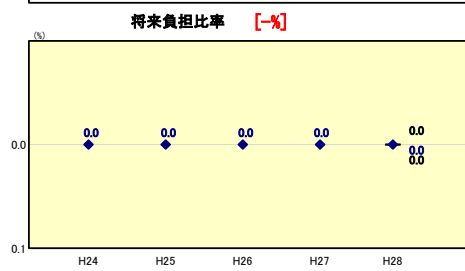
経常収支比率の分析欄  
財政の弾力性を示す総合的な指標である経常収支比率は、比率が高いほど新たな住民サービスに対応できる余地が少なくなり、財政は硬直化していることとなります。平成28年度決算においては、委託料などの物件費や扶助費等の経常的な経費が増えたことにより、前年度比2.6ポイント増の68.0%となり、区の財政の弾力性は他団体と比べて高い水準であると言えます。

#### 人件費・物件費等の状況



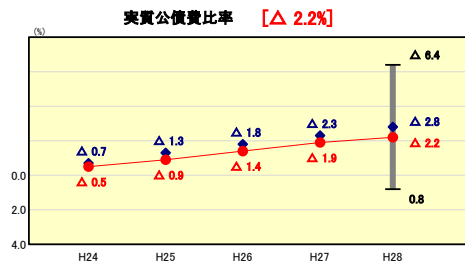
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄  
類似団体平均と比較して、人口1人当たりの決算額が上回っている主な要因は物件費であり、平成28年度においても客引き防止プロジェクトの増などにより、前年度比4億円、1.3%増加しています。人件費についても、退職手当の増などにより、前年度比8億円、4.4%増加していますが、人件費や物件費等の経常的経費削減など、不断の内部努力を徹底し、港区ならではの質の高い行政サービスを提供しつつ、緊急課題等にも的確に対応できる財政構造を維持していきます。

#### 将来負担の状況



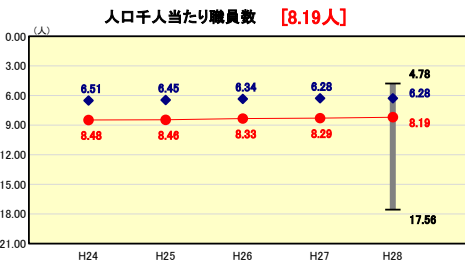
将来負担比率の分析欄  
地方債残高や退職手当支給予定額等の将来負担額の合計は208億円、基金等の充当可能財源等は1,895億円となり、充当可能財源等が将来負担額を上回っているため、平成28年度の将来負担比率は、算定上「-%」となっています。この比率が高いほど、将来の負担が大きいため区財政を圧迫する可能性が高いといえますが、比率を実数にすると△197.7%となり、区財政が健全である状況を示しています。

#### 公債費負担の状況



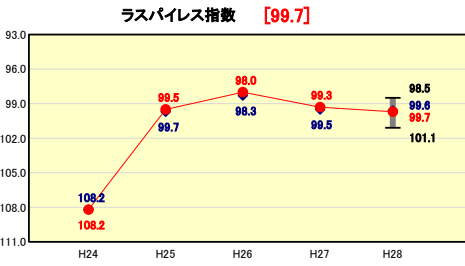
実質公債費比率の分析欄  
地方債の元利償還金等の減少及び標準財政規模の増加などにより、前年度比0.3ポイント減の△2.2%となりました。この比率は、義務的経費である公債費や公債費に準ずる経費の標準財政規模に対する割合をいい、直近3か年度の平均値です。公債費は、自治体の判断で削減や先送りができない経費であることから、この比率が高いほど、財政の弾力性が低いといえますが、負の値となっていることから、区財政が健全である状況を示しています。

#### 定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄  
区では、平成18年度から区内5地区にある支所を「総合支所」と位置づけ、行政サービスを身近な地域で受けることができ、地域の課題を地域で解決できる体制を充実してきました。一方、平成9年度より、人口が増加傾向にあり行政需要が増大する中においても、職員定数配置計画により783人の定数削減を行いました。区の人口は今後も増加が続く見込みであり、人口増による行政需要の増大や都心区ならではの行政需要に的確に対応するとともに、人件費の節減に努めるため、「職員定数適正化基本方針」を毎年度策定し、継続して職員定数の抑制に取り組みます。

#### 給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄  
今後も功利的な給与上昇の抑制、職務・職責に応じた給与制度の改正を進め、一層の給与の適正化及び人件費の削減に取り組みます。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

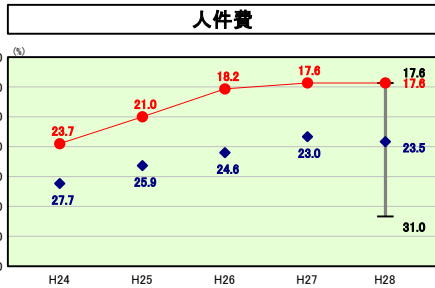
平成28年度

東京都港区

## 経常収支比率の分析

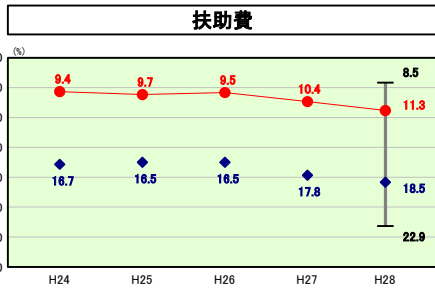
人口	249,242	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	230,250	人(H29.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	20.37	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	-2.2	%
歳入総額	135,352,780	千円	未 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	128,423,868	千円	市 町 村 類 型	H24 特別区 H25 特別区 H26 特別区	
実質収支	6,921,886	千円	( 年 度 毎 )	H27 特別区 H28 特別区	
標準財政規模	89,051,367	千円			
地方債現在高	1,813,679	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



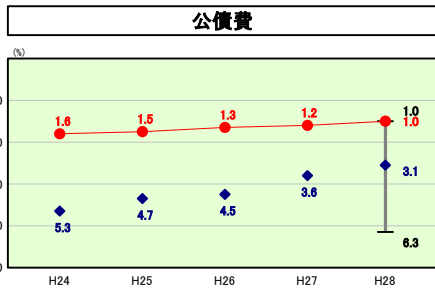
**類似団体内順位** 1/23 **全国平均** 23.7 **東京都平均** 23.6

**人件費の分析欄**  
 比率計算の分子である、地方税などの使途が特定されていない経常的な収入(以下「経常一般財源」)を財源とする人件費は、退職金や職員給の増により、前年度比3.7ポイント増加しましたが、比率計算の分母である経常一般財源等の総額も前年度比3.5ポイント増加したことから、人件費の割合は前年度と同じく17.6%となりました。



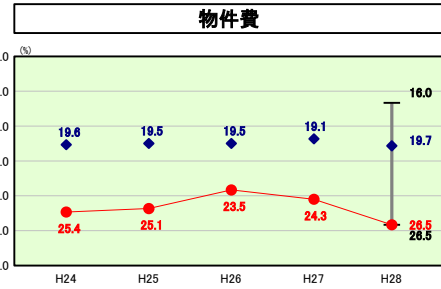
**類似団体内順位** 2/23 **全国平均** 12.4 **東京都平均** 15.2

**扶助費の分析欄**  
 比率計算の分子である、経常一般財源を財源とする扶助費は、区内私立保育園委託に要する経費等の増により、前年度比12.7ポイント増加しました。その結果、比率計算の分母である経常一般財源等の総額が前年度比3.5ポイント増加しつつも、扶助費の割合は前年度比0.9ポイント増の11.3%となりました。



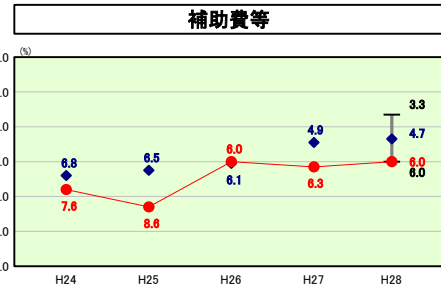
**類似団体内順位** 1/23 **全国平均** 17.7 **東京都平均** 9.8

**公債費の分析欄**  
 比率計算の分子である、経常一般財源を財源とする公債費は、27年度に一部の区債償還が完了したことにより、前年度比16.0ポイント減少しました。その結果、比率計算の分母である経常一般財源等の総額が前年度比3.5ポイント増加しつつも、公債費の割合は前年度比0.2ポイント減の1.0%となりました。



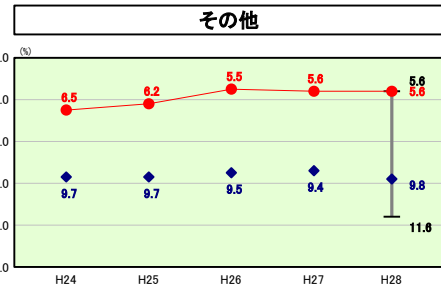
**類似団体内順位** 23/23 **全国平均** 14.8 **東京都平均** 18.0

**物件費の分析欄**  
 比率計算の分子である、経常一般財源を財源とする物件費は、予防接種事業に要する経費等の増により、前年度比12.9ポイント増加しました。その結果、物件費の割合は前年度比2.2ポイント増の26.5%となりました。人口増加に伴い、増加が続く物件費については、港区財政運営方針(平成29年度～平成34年度)において経常的経費の節減を掲げており、効果性・効率性の観点から経費を節減していきます



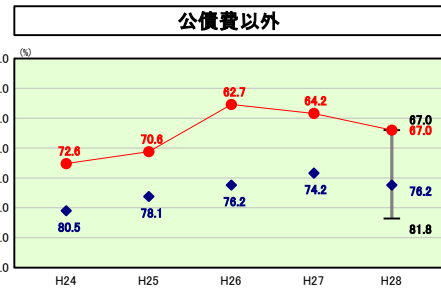
**類似団体内順位** 22/23 **全国平均** 10.4 **東京都平均** 10.9

**補助費等の分析欄**  
 比率計算の分子である、経常一般財源を財源とする補助費等は、私立認可保育所設置支援事業に要する経費等の減により、前年度比2.1ポイント減少し、比率計算の分母である経常一般財源等の総額が前年度比3.5ポイント増加したため、補助費等の割合は前年度比0.3ポイント減の6.0%となりました。



**類似団体内順位** 1/23 **全国平均** 13.5 **東京都平均** 13.6

**その他の分析欄**  
 比率計算の分子である、経常一般財源を財源とする維持補修費、貸付費及び繰出金のうち、維持補修費が芝地区道路・側溝等維持管理に要する経費等により、貸付費及び繰出金が実績により前年度と比較して増となったものの、比率計算の分母である経常一般財源等の総額も前年度比3.5ポイント増加したため、全体としての割合は前年度と同じく5.6%となりました。



**類似団体内順位** 1/23 **全国平均** 74.8 **東京都平均** 81.3

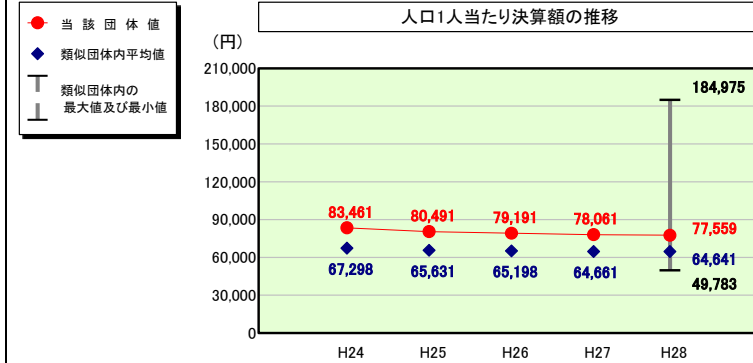
**公債費以外の分析欄**  
 経常収支比率の割合が最も高い物件費の他、人件費、扶助費、維持補修費、貸付費及び繰出金が前年度と比較して増加しており、比率計算の分母である経常一般財源等の総額が前年度比3.5ポイント増加しつつも、全体として比率は増加しています。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

東京都港区

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

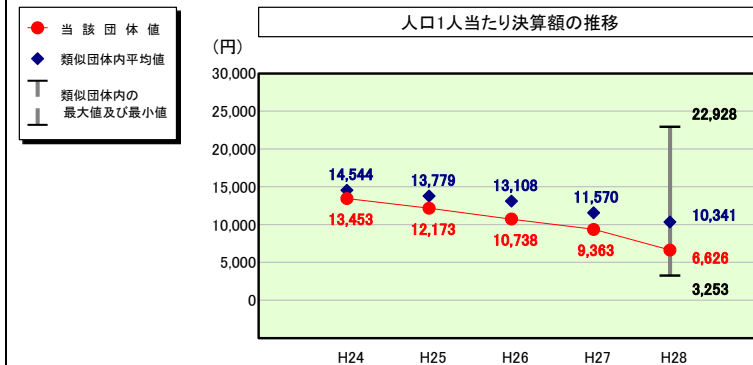
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	19,458,621	78,071	64,294	21.4
賃金(物件費)	459,575	1,844	1,112	65.8
一部事務組合負担金(補助費等)	301,973	1,212	950	27.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	396,616	1,591	2,288	▲30.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	604,855	2,427	1,494	62.4
▲退職金	▲1,890,657	▲7,586	▲5,498	38.0
合計	19,330,983	77,559	64,641	20.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.19	6.28	1.91
ラスパイレース指数	99.7	99.6	0.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

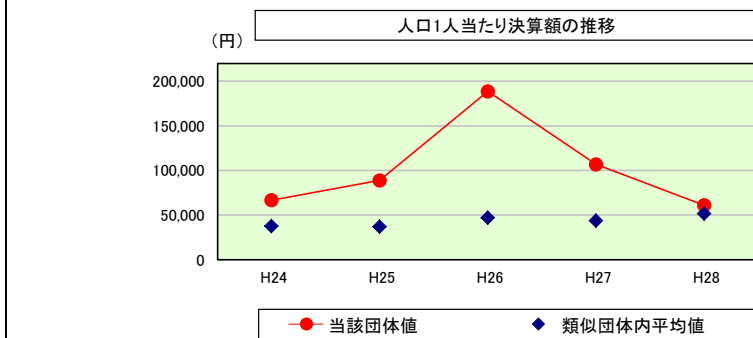


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	991,963	3,980	6,955	▲42.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	257	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	31	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	133,018	534	349	53.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	526,422	2,112	2,757	▲23.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	-	-	▲9	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	1,651,403	6,626	10,341	▲35.9

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	15,539,718	66,755	▲21.5	37,665	▲5.0	▲16.5
うち単独分	12,032,960	51,691	▲19.9	25,730	▲9.8	▲10.1
H25	20,910,221	88,852	33.1	36,861	▲2.1	35.2
うち単独分	16,607,889	70,571	36.5	23,990	▲6.8	43.3
H26	45,363,885	188,557	112.2	47,064	27.7	84.5
うち単独分	38,739,174	161,021	128.2	32,508	35.5	92.7
H27	26,063,243	106,827	▲43.3	43,773	▲7.0	▲36.3
うち単独分	22,671,086	92,923	▲42.3	30,346	▲6.7	▲35.6
H28	15,211,572	61,031	▲42.9	51,565	17.8	▲60.7
うち単独分	9,964,346	39,979	▲57.0	35,359	16.5	▲73.5
過去5年間平均	24,617,728	102,404	7.5	43,386	6.3	1.2
うち単独分	20,003,091	83,237	9.1	29,587	5.7	3.4

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

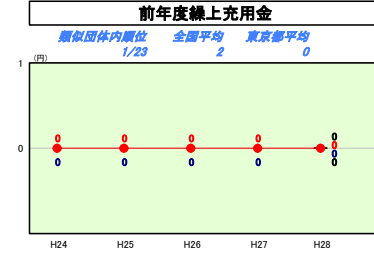
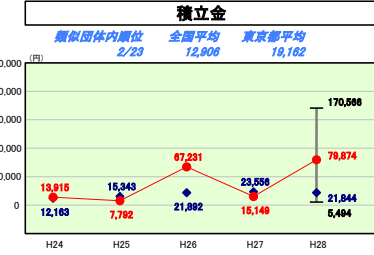
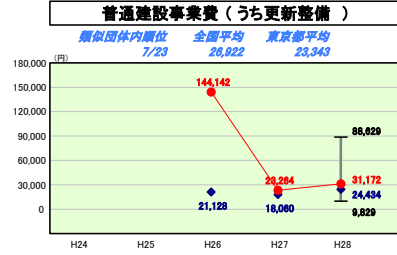
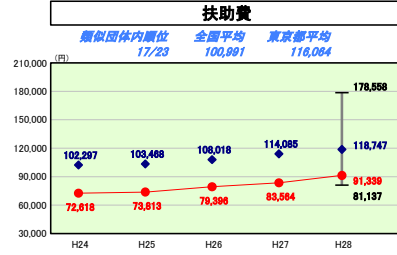
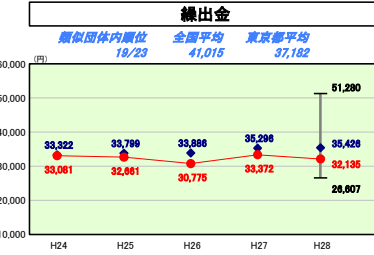
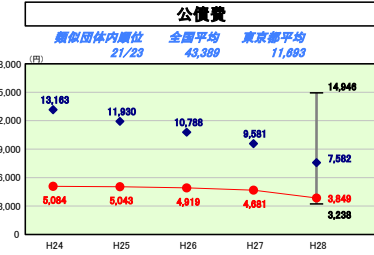
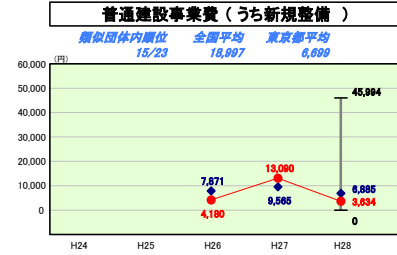
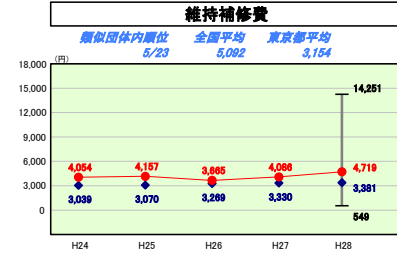
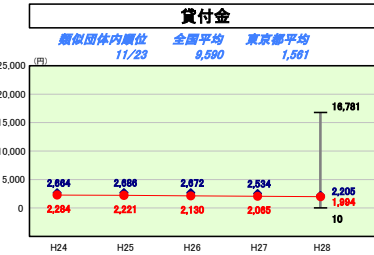
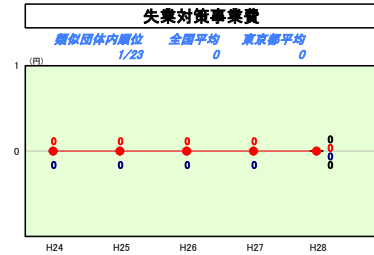
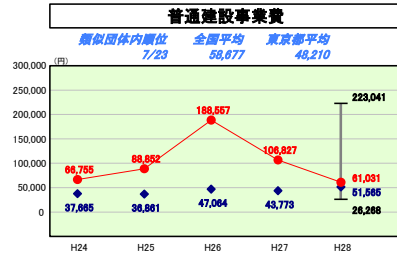
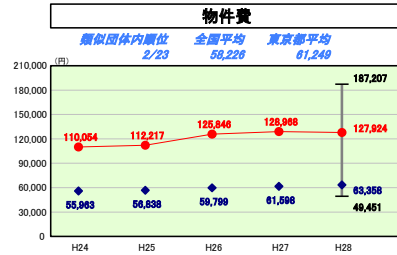
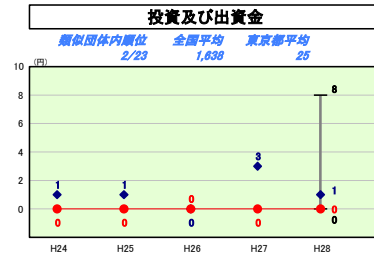
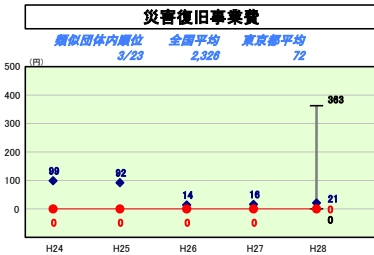
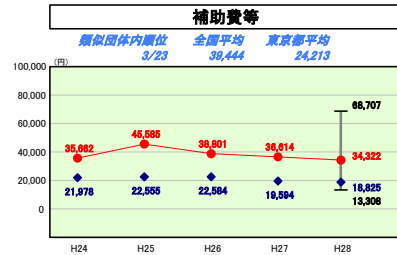
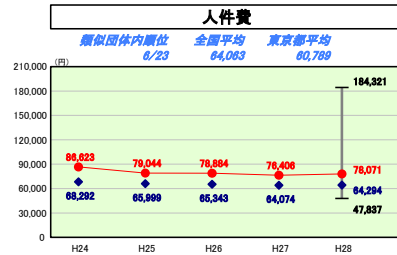
平成28年度

東京都港区

人口	249,242	人(H29.1.1現在)	実赤字比率	-	%	
うち日本人	230,260	人(H29.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%	
面積	20.37	km <sup>2</sup>	実負債比率	-2.2	%	
歳入総額	135,352,780	千円	実負担比率	-	%	
歳出総額	128,423,868	千円	市町村類型	H24 特別区	H25 特別区	H26 特別区
歳入取支	6,928,912	千円	(年度毎)	H27 特別区	H28 特別区	
歳入財政規模	89,061,367	千円				
地方債現在高	1,813,670	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性別別歳出の分析

平成28年度の普通建設事業費は、三田二丁目用地取得や元麻布二丁目用地取得の普減などにより、前年度比109億円、41.6%減少し、一人当たりの普通建設事業費は61,031円となりましたが、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況が続いています。区では、全国の人口が減少傾向にあるなか、全ての世代で人口が増加しており、人口増加やそれに伴う様々な行政需要に対応していること、また、施設需要に伴う用地取得費が全国平均よりも格段に高く、特別区と比較しても約3倍の経費を要することなどから、他自治体と比較して高い水準になっているといえます。平成48年まで区の人口は増加が続くと見込んでおり、平成28年度に「港区公共施設マネジメント計画」を策定し、人口増加による様々な行政需要の増加に対応した柔軟な施設整備、公共施設等における安全・安心の強化及び財政負担の軽減・平準化に取り組むなど、将来世代に負担を掛けず充実した行政サービスを継続するための戦略的なファシリティマネジメントを実施していきます。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

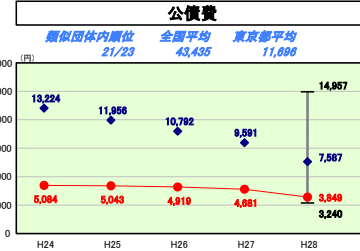
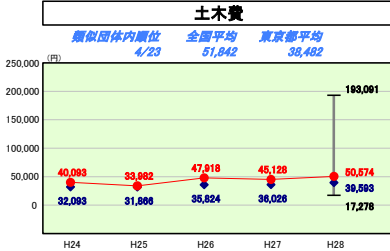
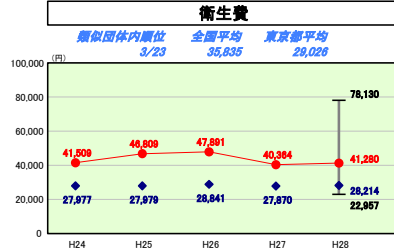
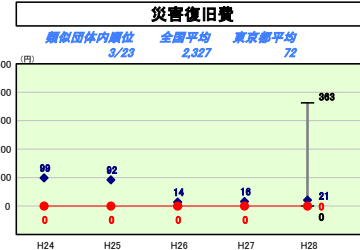
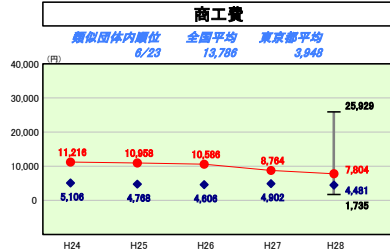
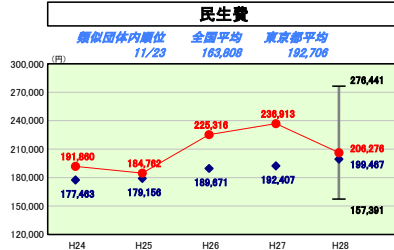
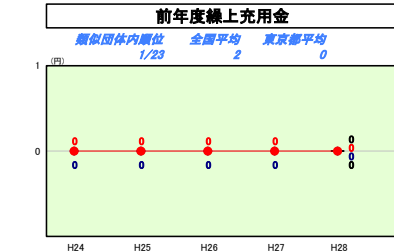
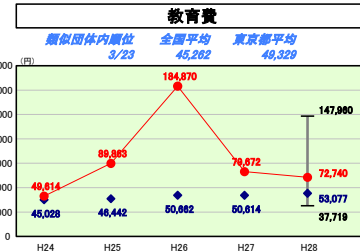
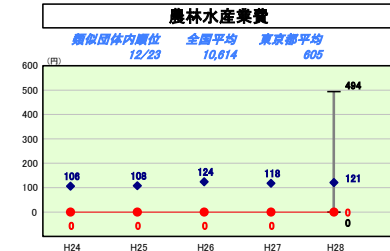
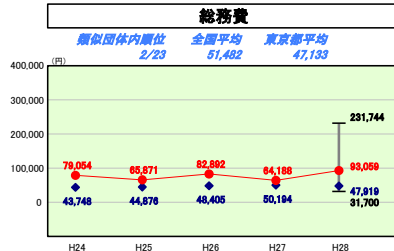
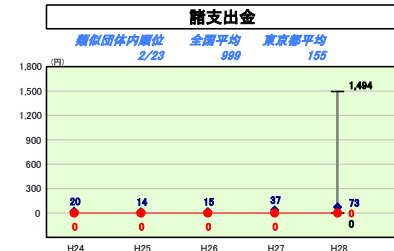
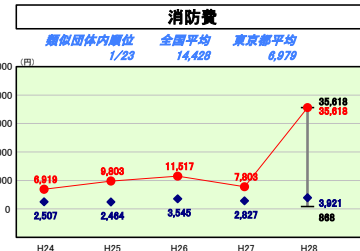
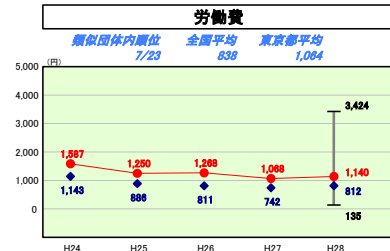
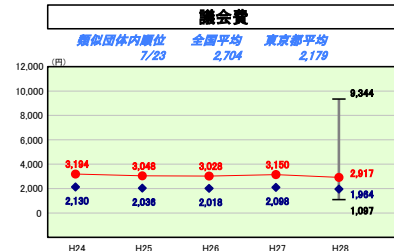
平成28年度

東京都港区

人口	249,242	人(H29.1.1現在)	実赤字比率	-	%	
うち日本人	230,250	人(H29.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%	
面積	20.37	km <sup>2</sup>	実公債負担比率	-2.2	%	
歳入総額	135,352,780	千円	実負担比率	-	%	
歳出総額	128,433,868	千円	市町村類型	H24 特別区	H25 特別区	H26 特別区
歳入実収支	6,921,888	千円	(年度毎)	H27 特別区	H28 特別区	
環境財政指標	89,051,367	千円				
地方債現在高	1,813,670	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析値

消防費について、平成28年度決算額が前年度比較で突出して高くなっている要因は、震災対策基金への積立によるものです。区には、経済機能や物流機能等が集積していることから、首都直下地震が発生した際には、区と同時に国や東京都の機能も甚大な被害を受け、国等による支援が遅れる可能性があります。区民の一刻も早い生活再建を実現するためには、国等からの支援に先駆け、区自ら率先して一日も早く区民の暮らしを再建するとともに産業及びまちの復興といった、地域に即した復旧・復興を行える体制の構築が不可欠です。首都東京の中心的役割を担っている区では、過去の大震災とは桁違いの被害額とそれに伴う復旧・復興事業費を要することが想定されます。震災直後の一時的な多額の復旧・復興事業費を見据え、自主財源の確保や効率的な事務執行等により財源をわん出し、港区ならではの質の高い区民サービスを維持しつつ、1,000億円程度の基金残高を確保します。

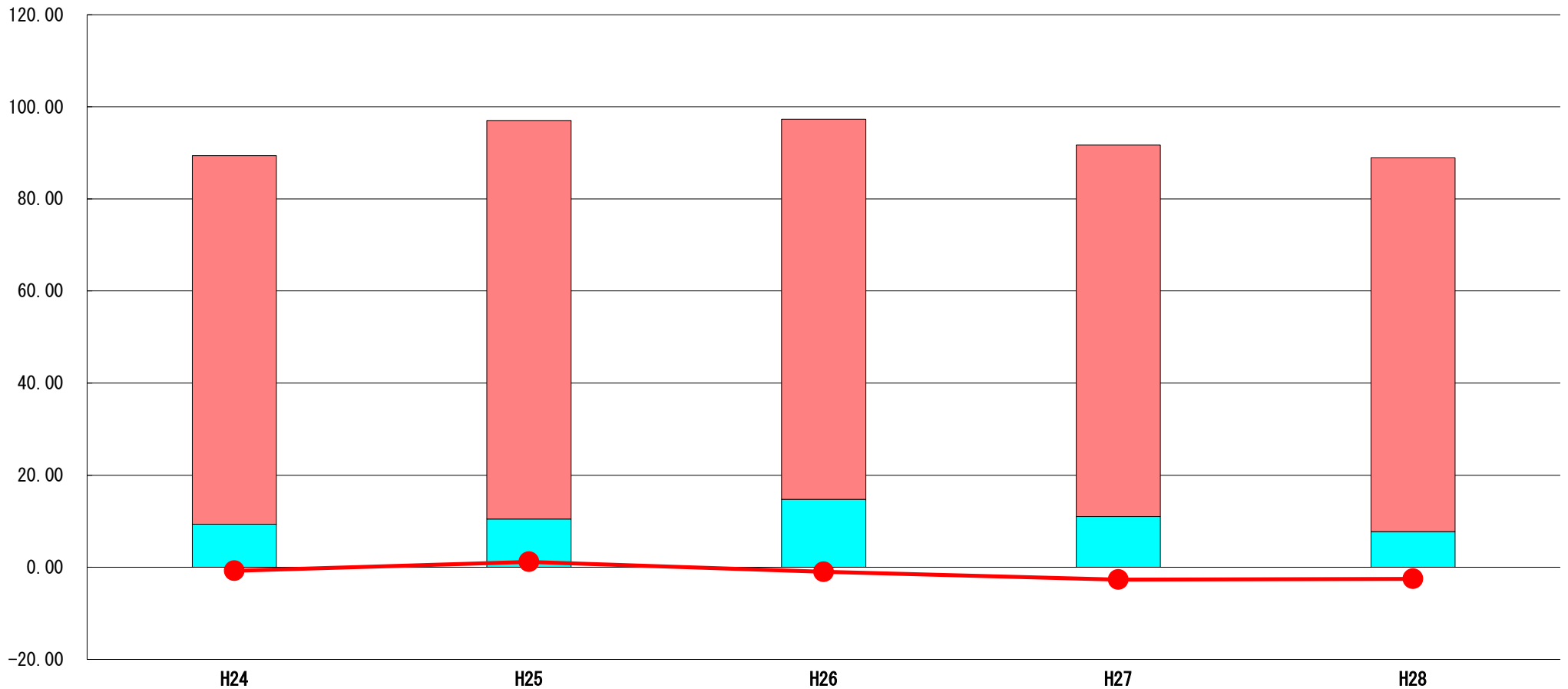


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

東京都港区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		80.07	86.55	82.52	80.68	81.14
 実質収支額		9.33	10.47	14.76	11.01	7.77
 実質単年度収支		▲ 0.76	1.17	▲ 1.00	▲ 2.69	▲ 2.52

### 分析欄

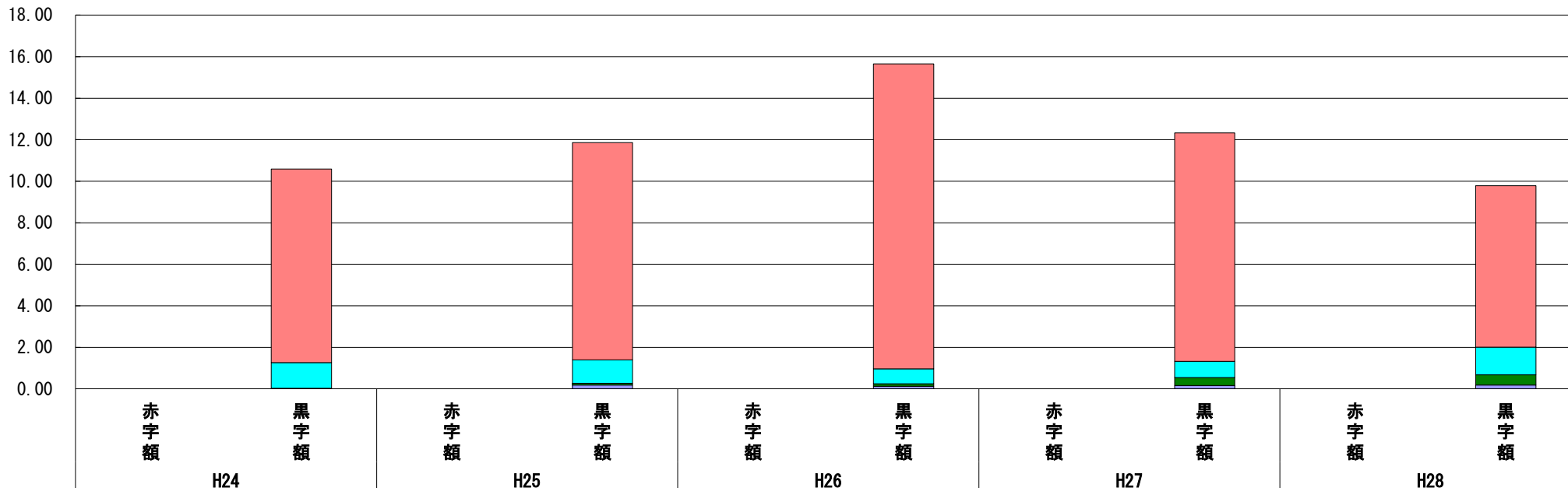
港区の財政構造は、都と特別区合算算定の結果、地方交付税が交付されず、特別区財政調整交付金も15年度以降、不交付が続いていること、歳入の根幹を成す地方税が景気動向や税制改正に影響されやすいことなどから不安定な側面があります。このため、一般家庭で言う預金に当たる基金残高確保など、自らの工夫により景気の変動等に対処することが極めて重要であり、28年度末の財政調整基金残高は約723億円を確保しています。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

東京都港区

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		9.32	10.46	14.69	11.00	7.77
国民健康保険事業会計		1.24	1.13	0.71	0.78	1.33
介護保険会計		0.00	0.09	0.12	0.39	0.50
後期高齢者医療会計		0.03	0.18	0.13	0.16	0.18
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

### 分析欄

国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計及び介護保険会計の実質収支の黒字額は増加したものの、一般会計の実質収支の黒字額がそれ以上に減少したため、全体の比率は減少しています。全会計とも黒字を維持しており適正な財政運営が行われています。

国民健康保険事業会計については、歳入確保のため、コンビニエンスストアや口座振替による納付を促進するための普及啓発、業務委託した電話催告等業務の強化や、所得が高いにもかかわらず納付実績がない納付意識の低い高額納税者に対して、差押えなどの滞納処分を強化しています。また、特定健康診査、特定保健指導やジェネリック医薬品への切り替えを促すことにより、保険給付費の縮減に努めています。

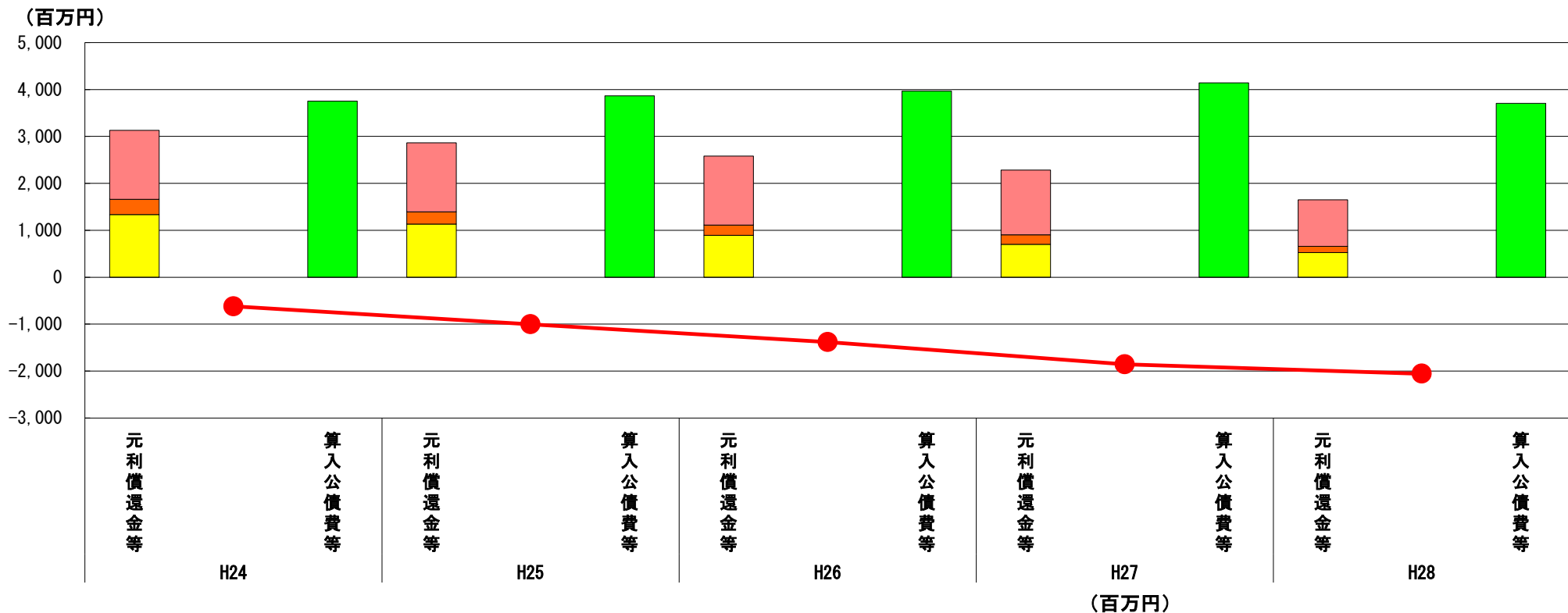
介護保険会計については、歳入確保のため、電話催告等による保険料収納率の増加に取り組むとともに、適正な給付に関する業務や事業所に対する実施指導等により、増大する介護給付費の抑制に取り組んでいます。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

東京都港区



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		1,470	1,470	1,470	1,383	992
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		328	262	218	200	133
	債務負担行為に基づく支出額		1,333	1,133	895	701	526
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,753	3,866	3,966	4,141	3,707
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 622	▲ 1,001	▲ 1,383	▲ 1,857	▲ 2,056

## 分析欄

27年度で区債の償還が一部完了したことによる元利償還金の減や、利子補給に係るものの減による債務負担行為に基づく支出の減などにより、全体として元利償還金等は前年度と比較して減少しました。これにより、算入公債費等が減少しつつも、実質公債費比率の分子（元利償還金等－算入公債費等）は引き続き負の値となっています。

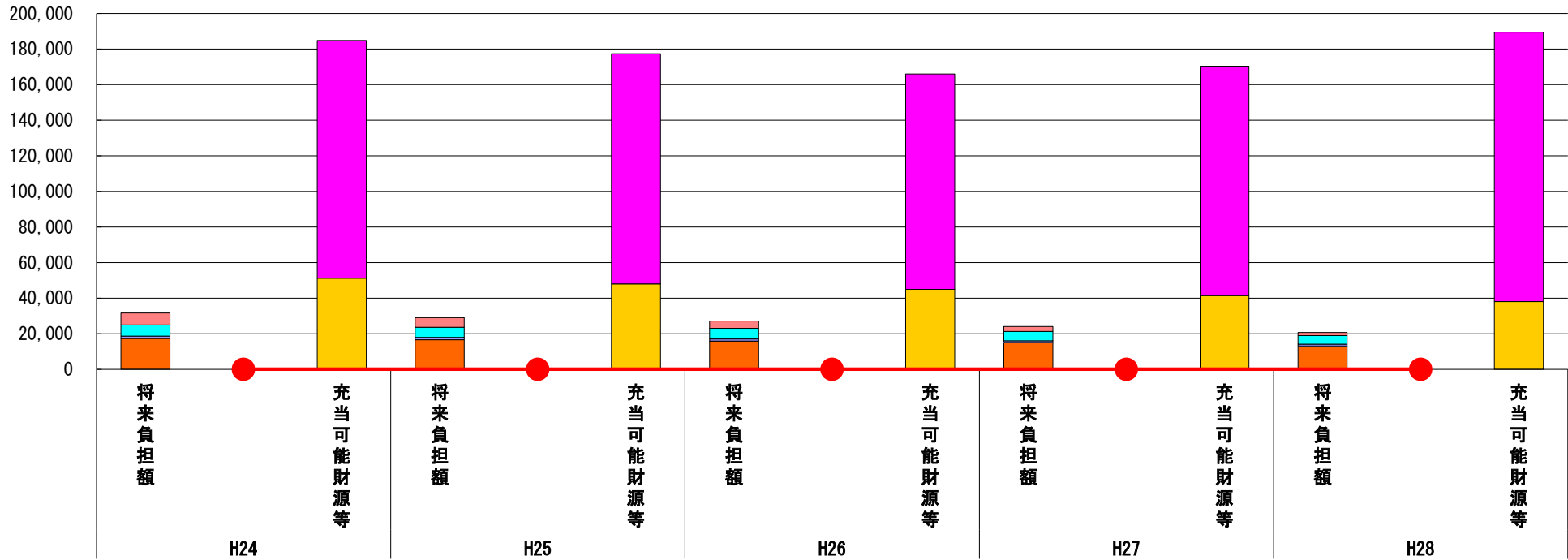
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

東京都港区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,740	5,419	4,132	2,767	1,828
	債務負担行為に基づく支出予定額		6,163	5,703	5,963	5,266	4,761
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		1,319	1,232	1,137	1,018	988
	退職手当負担見込額		17,444	16,687	15,921	15,005	13,205
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		133,505	129,416	121,009	128,872	151,403
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		51,271	47,984	44,985	41,509	38,120
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 153,110	▲ 148,359	▲ 138,841	▲ 146,326	▲ 168,741

## 分析欄

区債を新規発行しておらず、定時償還を着実に  
行っていることによる地方債の現在高の減や退  
職手当負担見込額等の減により、将来負担額が  
前年度と比較して減少しております。  
また、震災対策基金への積立てなどによる充当  
可能基金の増により、充当可能財源等が前年  
後と比較して増加したことで、将来負担比率の分子  
(将来負担額-充当可能財源等)は前年度と  
比較して減少し、引き続き負の値となってい  
ます。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

東京都港区

人口	249,242人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	230,250人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	20.37 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-2.2 %
歳入総額	135,352,780千円	将来負担比率	- %
歳出総額	128,423,868千円	市町村類型	H24 特別区 H25 特別区 H26 特別区
実質収支	6,921,886千円	(年度毎)	H27 特別区 H28 特別区
標準財政規模	89,051,367千円		
地方債現在高	1,813,679千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
| 最大値及び最小値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [33.3%]

類似団体内順位 14/14  
全国平均 57.8  
東京都平均 54.9

**有形固定資産減価償却率の分析欄**  
区では、全国の人口が減少傾向にあるなか、全ての人口が増加しており、保育所、学校施設の整備など、人口増加に伴う様々な施設需要や、区民の安全・安心を守るため、施設の老朽化対策などに対応していることから、他団体と比較して比率が低くなっています。

### 債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

**債務償還可能年数の分析欄**  
債務償還可能年数は総務省で算出式を精査中のため、平成29年度財政状況資料集から公表予定です。

算出式精査中のため、出力対象外

### 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

**分析欄**  
区では、将来世代への負担を少しでも軽減できるよう、施設整備等に係る財源確保においては、原則として「区債に頼らない」財政運営を行うこととしています。将来負担比率が「-」で、かつ有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して低いことから、人口増加に伴う施設需要や老朽化対策などに対応しながら、その負担を将来世代へ残すことのない、健全な財政運営が行われています。

(参考)

	H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				-
	有形固定資産減価償却率				33.3
類似団体内平均値	将来負担比率				0.0
	有形固定資産減価償却率				55.0

### 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

**分析欄**  
区では、将来世代への負担を少しでも軽減できるよう、施設整備等に係る財源確保においては、原則として「区債に頼らない」財政運営を行うこととしています。平成15年度以降、施設整備に係る区債を新規発行しておらず、また、区債は計画的に償還することで残高は着実に減少し、将来負担比率、実質公債費比率ともに、負の値(将来負担比率は算定上「-」と表記)が続いており、区財政が健全である状況を示しています。

(参考)

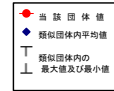
	H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-
	実質公債費比率	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 1.9
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	▲ 0.7	▲ 1.3	▲ 1.8	▲ 2.3

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

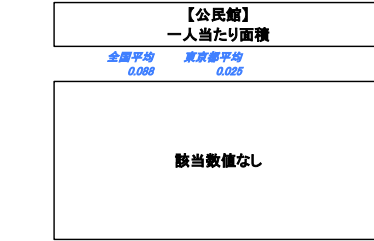
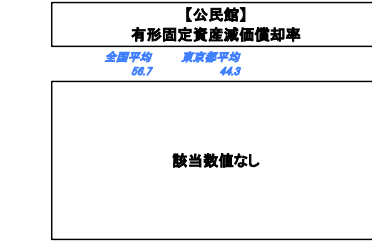
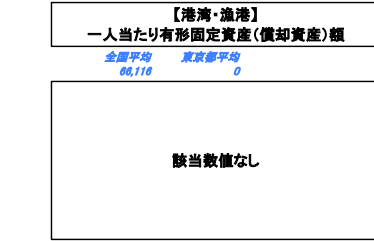
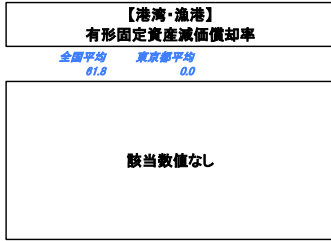
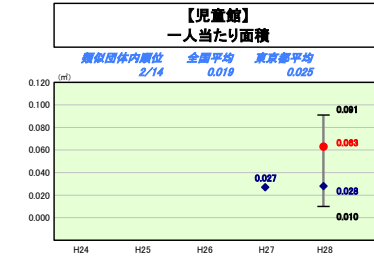
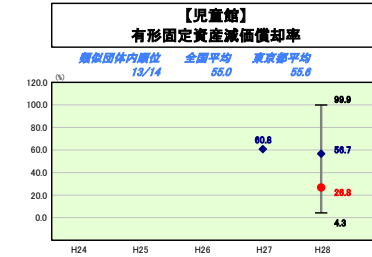
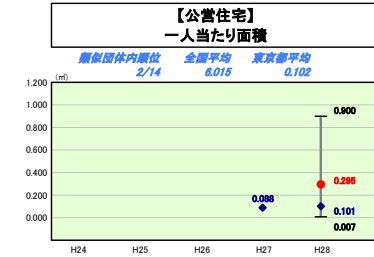
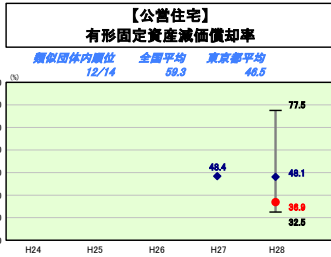
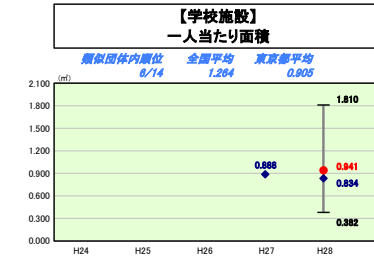
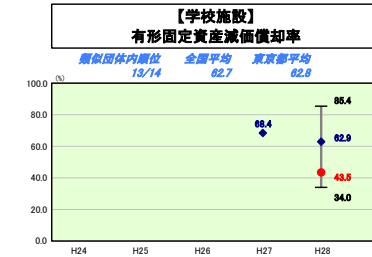
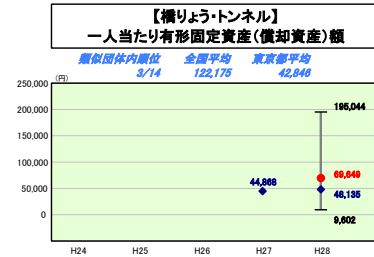
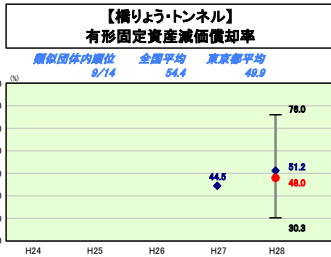
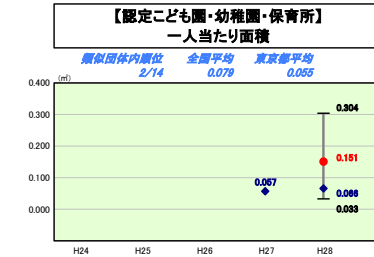
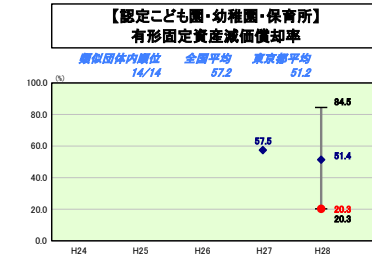
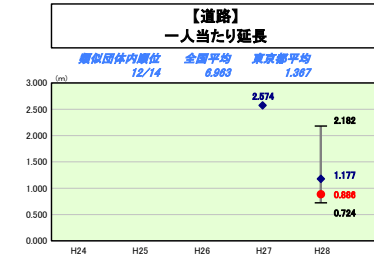
平成28年度

東京都港区

人口	249,242人	人(29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	230,280人	人(29.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	20.37km <sup>2</sup>		実質公費比率	-2.2	%
歳入総額	135,362,780千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	128,423,868千円		市町村類型	H24 特別区 H25 特別区 H26 特別区	
実質収支	6,921,888千円		(年度毎)	H27 特別区 H28 特別区	
標準財政規模	89,061,367千円				
地方債残高	1,618,679千円				



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析**  
 類似団体と比較して、全ての項目の有形固定資産減価償却率が低く、また、区は構機児童解消に向けた取組など子育て環境の充実に向けた取組を推進していることから、取り分け「認定こども園・幼稚園・保育所」、「学校施設」、「児童館」といった子育て関連施設は類似団体と比較して顕著に低くなっています。子育て関連施設に限らず、全国の人口が減少傾向にあるなか、全ての世代で人口が増加しており、人口増加に伴う様々な施設需要に対応していることから、類似団体と比較して、各施設の有形固定資産減価償却率は低い水準になっているといえます。平成48年までの区人口は増加が継続と見込んでおり、平成28年度に「港区公共施設マネジメント計画」を策定し、人口増加に伴う様々な行政需要の増加に対応した柔軟な施設整備、公共施設等における安全・安心の強化及び財政負担の軽減・平準化に取り組みなど、将来世代に負担を掛けず充実した行政サービスを継続するための戦略的なファミリーマネジメントを実施していきます。

# (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

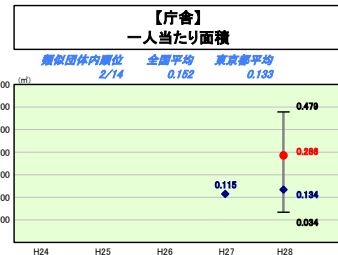
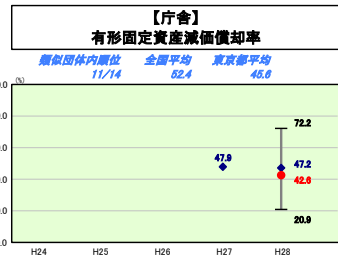
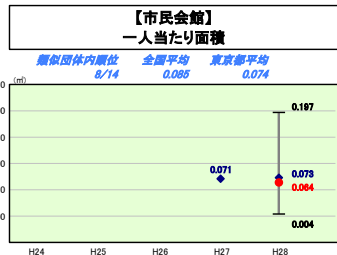
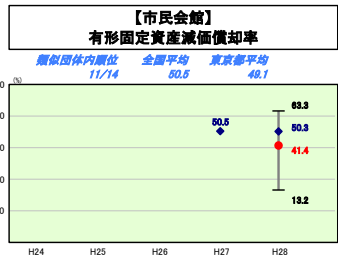
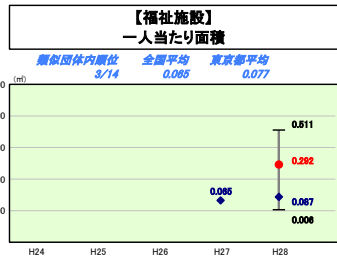
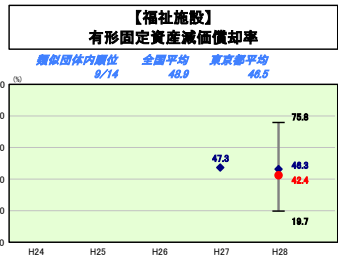
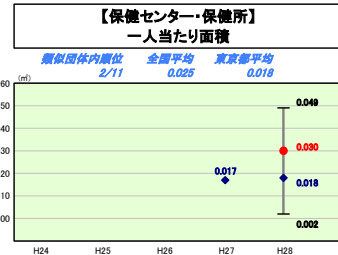
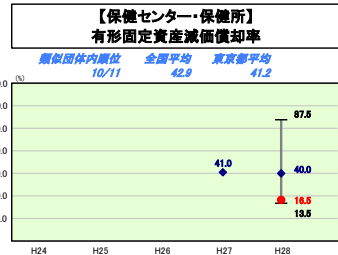
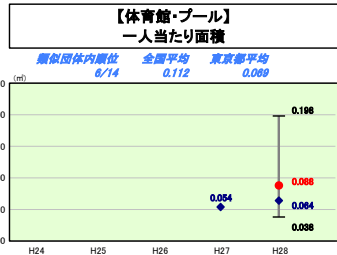
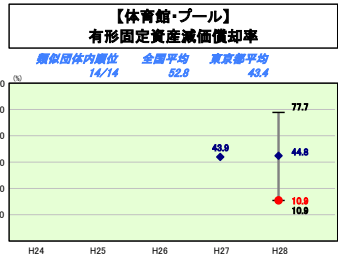
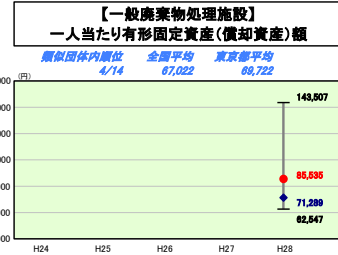
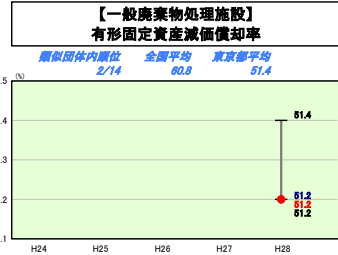
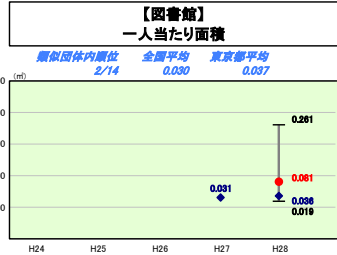
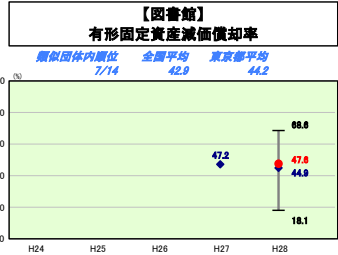
平成28年度

東京都港区

人口	240,242	人(28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	230,280	人(28.1.1現在)	過剰実収比率	-	%
面積	20.37	km <sup>2</sup>	実収費比率	-2.2	%
歳入総額	135,362,780	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	128,423,868	千円	市町村類型	H24 特別区 H25 特別区 H26 特別区	
実収支	6,921,888	千円	(年度毎)	H27 特別区 H28 特別区	
標準財政規模	89,061,367	千円			
地方債残高	1,018,679	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析**  
 類似団体と比較して、図書館・一般廃棄物処理施設を除いた施設で有形固定資産減価償却率が低くなっています。  
 区では、全国の人口が減少傾向にあるなか、全ての世代で人口が増加しており、人口増加に伴う様々な施設需要に対応していることから、類似団体と比較して、各施設の有形固定資産減価償却率は低い水準になっているといえます。  
 平成48年まで区の人口は増加が続くと見込んでおり、平成28年度に「港区公共施設マネジメント計画」を策定し、人口増加による様々な行政需要の増加に対応した柔軟な施設整備、公共施設等における安全・安心の強化及び財政負担の軽減・平準化に取り組むなど、将来世代に負担を掛けず充実した行政サービスを継続するための戦略的なファシリテイメントを実施していきます。